

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目2番1号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	16,501,405	15,362,248	21,920,046
経常利益(千円)	576,541	862,033	962,123
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	536,192	246,430	800,167
四半期包括利益又は包括利益(千円)	219,054	996,321	447,730
純資産額(千円)	18,796,559	18,313,114	19,459,417
総資産額(千円)	27,959,652	27,932,083	28,462,194
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	11.66	5.36	17.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.0	63.3	66.1

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( ) (円)	0.20	1.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第62期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### <情報画像関連機器>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <情報サービス>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <不動産賃貸>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <その他>

第1四半期連結会計期間より株式会社セコニックが持分法適用関連会社になっております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州経済における一部の国における財政不安が依然として払拭されず、欧州全体の景気のみならず世界経済全体へ影を落としつつあります。米国においても、失業率の高止まりなど依然として景気の不透明感は拭い切れておりません。一方アジア地域では、中国・インド等の新興諸国の拡大する経済に牽引され堅調に推移しているものの、タイの洪水の影響による景気下振れ要因が懸念されております。

我が国経済においては、東日本大震災からの復興に伴う需要の持ち直しなど一部回復傾向は見られながらも、欧州の一部地域における政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れ、また、対ユーロ・ドルにおける歴史的な円高の為替環境は、輸出企業を中心に深刻な打撃を与えております。加えて、国内の長引くデフレ、伸び悩む個人消費等の影響により企業の収益力は悪化し、依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中、主力事業である情報画像関連機器においては新たに市場投入した大判インクジェットプリンタ「VJ-1624」（パリュージェット-1624）、「VJ-1638」（パリュージェット-1638）の拡販に注力し、「パリュージェット」シリーズのブランド浸透を図りました。

また、その他の事業においては、製造工程における目視検査用LEDライトテーブル「Litavi（リタヴィ）」を市場投入し、運動用補助品「Finoa（フィノア）」ブランドにおける、カラーテーピング「サッカー日本代表チームバージョン」では、新たに新色を追加し15種類のカラーバリエーションをそろえるなど、ユーザーニーズに応える製品を展開しております。

なお、平成23年12月には今後の業容拡大に備えるためのスペース確保と、一層の業務効率の向上と意思決定の迅速化を図るために、当社および国内グループ各社の本社機能を東京都世田谷区池尻へ移転いたしました。

経営成績では、世界的な景気の低迷、また歴史的な為替の円高環境の定着を受けて、業績は伸び悩む結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高153億62百万円（前年同期比6.9%減）となり、営業利益は5億29百万円（前年同期比40.8%減）となりました。また、経常利益においては、急激な為替変動（円高）による為替差損の計上はあったものの、第1四半期連結会計期間より新たに株式会社セコニックが持分法適用関連会社となったことに伴う「負のれん」発生益を持分法による投資利益として営業外収益に計上したことにより、経常利益は8億62百万円（前年同期比49.5%増）となりました。また、平成23年5月31日に公表し、第2四半期連結会計期間より計上いたしました当社グループ内での開発・製造関連部門の集約に伴うムトーベルギー社の特別退職金等の特別損失により、四半期純損失は2億46百万円（前年同期は5億36百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）〕

アジア地域においては、バラつきはあるものの中国・インド等を中心とした新興諸国の堅調な経済情勢を背景に概ね好調に推移いたしました。国内市場では依然として低調な経済情勢の影響を受け、売上高63億75百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益3億96百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

北アメリカ地域においては、拠点新設など積極的な販売活動を展開してはりましたが、大幅な円高の影響を受けたことにより、売上高は16億30百万円（前年同期比11.7%減）となり、セグメント利益は支店網の整備等により販売費が増加したことから、72百万円の利益（前年同期比53.8%減）となりました。

ヨーロッパ地域においては、停滞する経済情勢と急速に進んだ円高の影響により、売上高44億11百万円（前年同期比10.5%減）、セグメント利益20百万円（前年同期比90.0%減）となりました。

〔情報サービス〕

低調な経済情勢の中、企業のIT投資は依然として低い水準で推移しており、売上高は13億18百万円（前年同期比4.9%減）となりましたが、セグメント利益は継続的なコスト削減効果により、33百万円の利益（前年同期比32.2%増）となりました。

〔不動産賃貸〕

テナントの一部退去により、売上高5億17百万円（前年同期比14.4%減）となり、継続的にコスト削減に努めたものの売上高の減少は吸収しきれず、セグメント利益2億50百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

〔その他〕

伸び悩む個人消費、長引くデフレの影響はあるものの、LED関連商品の目視検査用LEDライトテーブル「Lit a V i」、運動用補助品「F i n o a」のカラーテーピング「サッカー日本代表チームバージョン」等の新製品展開を積極的に努めました。売上高は11億9百万円（前年同期比1.9%減）となりました。損益においては、設計製図機器関連の自社製品の販売が比較的好調に推移したことや、経費削減効果等によりセグメント損失45百万円（前年同期は1億39百万円の損失）と94百万円の改善となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、4億95百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは経営効率と採算性を見据えた、経営資源の選択と集中の必要性から情報画像関連機器の開発・製造部門を武藤工業株式会社へ一本化し、ムトーベルギー社における開発・生産活動を終了させることから、情報画像関連機器の従業員数が105名、臨時従業員数が25名減少しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	54,818,180	-	10,199,013	-	2,549,753

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,858,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,406,000	45,406	-
単元未満株式	普通株式 554,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	45,406	-

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田七丁目21番1号	8,858,000	-	8,858,000	16.16
計	-	8,858,000	-	8,858,000	16.16

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,601,296	7,116,915
受取手形及び売掛金	4,300,916	2 4,015,089
商品及び製品	2,447,807	2,597,080
仕掛品	257,379	243,275
原材料及び貯蔵品	1,974,022	1,729,613
繰延税金資産	376,453	290,177
その他	409,951	569,301
貸倒引当金	91,735	108,285
流動資産合計	17,276,091	16,453,167
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,406,550	3,217,757
機械装置及び運搬具(純額)	144,776	97,644
工具、器具及び備品(純額)	124,774	112,703
土地	5,063,945	5,045,616
リース資産(純額)	68,953	65,963
建設仮勘定	570	585
有形固定資産合計	8,809,570	8,540,270
<b>無形固定資産</b>		
のれん	469,620	362,062
その他	131,185	138,701
無形固定資産合計	600,806	500,764
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	979,218	1,682,764
差入保証金	222,460	204,144
繰延税金資産	567,027	543,958
その他	18,338	23,286
貸倒引当金	11,320	16,271
投資その他の資産合計	1,775,725	2,437,881
固定資産合計	11,186,102	11,478,915
資産合計	28,462,194	27,932,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,900,957	3,133,807
短期借入金	53,476	800,000
1年内返済予定の長期借入金	50,074	-
未払金	306,825	987,769
未払法人税等	264,663	62,707
賞与引当金	93,872	64,268
製品保証引当金	294,053	263,533
繰延税金負債	415	240
その他	1,026,885	810,186
流動負債合計	4,991,224	6,122,514
固定負債		
長期借入金	245,470	-
繰延税金負債	107,925	55,847
退職給付引当金	2,966,896	3,119,447
役員退職慰労引当金	27,498	33,166
その他	663,760	287,993
固定負債合計	4,011,552	3,496,454
負債合計	9,002,776	9,618,969
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,029	4,181,907
利益剰余金	8,862,106	8,477,761
自己株式	2,312,234	2,314,209
株主資本合計	20,930,915	20,544,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,478	58,781
為替換算調整勘定	2,148,749	2,807,350
その他の包括利益累計額合計	2,109,270	2,866,131
少数株主持分	637,772	634,773
純資産合計	19,459,417	18,313,114
負債純資産合計	28,462,194	27,932,083

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,501,405	15,362,248
売上原価	10,870,460	10,098,822
売上総利益	5,630,945	5,263,426
販売費及び一般管理費	4,737,114	4,734,040
営業利益	893,830	529,386
営業外収益		
受取利息	12,033	19,719
受取配当金	9,256	11,818
助成金収入	5,171	-
投資有価証券割当益	25,480	-
持分法による投資利益	-	719,774
その他	16,930	8,549
営業外収益合計	68,871	759,862
営業外費用		
支払利息	11,408	7,113
為替差損	362,730	407,123
売上割引	6,211	5,131
その他	5,810	7,847
営業外費用合計	386,160	427,215
経常利益	576,541	862,033
特別利益		
固定資産売却益	913	723
投資有価証券売却益	110	508
貸倒引当金戻入額	23	-
役員退職慰労引当金戻入額	4,075	-
賞与引当金戻入額	40,076	-
製品保証引当金戻入額	129,799	-
特別利益合計	174,998	1,232
特別損失		
固定資産廃棄損	1,823	1,921
投資有価証券評価損	24,477	2,904
たな卸資産評価損	-	110,610
特別退職金	-	735,888
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,882	-
その他	290	41,745
特別損失合計	46,474	893,070
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	705,066	29,804
法人税、住民税及び事業税	380,967	139,123
法人税等調整額	240,703	70,098
法人税等合計	140,264	209,222
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	564,801	239,026
少数株主利益	28,609	7,403
四半期純利益又は四半期純損失( )	536,192	246,430

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	564,801	239,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,208	67,413
為替換算調整勘定	756,647	657,080
持分法適用会社に対する持分相当額	-	32,799
その他の包括利益合計	783,856	757,294
四半期包括利益	219,054	996,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,865	1,003,290
少数株主に係る四半期包括利益	32,810	6,969

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更 第2 四半期連結会計期間より、株式会社セコニック技研を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1 四半期連結会計期間より、当社の影響力が増したため関連会社となった株式会社セコニックを、持分法の適用範囲に含めております。</p>	

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	<p>当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

## 【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)		
1. 保証債務			1. 保証債務		
保証先	保証内容	保証残高	保証先	保証内容	保証残高
当社の顧客	リース契約保証	12,028千円	当社の顧客	リース契約保証	4,747千円
			2. 四半期連結会計期間末日満期手形		
			四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。		
			なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。		
			受取手形		19,881千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
減価償却費	361,121千円	減価償却費	315,780千円
のれんの償却額	51,352千円	のれんの償却額	44,197千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	137,914	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,606,120	1,846,491	4,926,504	1,386,623	604,772	15,370,511
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,141,439	38,309	140,748	75,447	106,157	3,502,103
計	9,747,559	1,884,800	5,067,253	1,462,070	710,929	18,872,614
セグメント利益又はセグメント損失( )	612,024	156,690	201,286	25,252	319,914	1,315,168

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,130,894	16,501,405	-	16,501,405
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,041	3,506,145	3,506,145	-
計	1,134,936	20,007,550	3,506,145	16,501,405
セグメント利益又はセグメント損失( )	139,890	1,175,278	281,447	893,830

(注)1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・事務機器・運動用補助品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 281,447千円は、セグメント間取引消去4,656千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 286,104千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,375,295	1,630,716	4,411,369	1,318,185	517,658	14,253,226
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,981,367	35,459	51,728	125,200	107,563	3,301,319
計	9,356,663	1,666,176	4,463,098	1,443,385	625,222	17,554,545
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	396,257	72,351	20,173	33,376	250,040	772,199

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,109,022	15,362,248	-	15,362,248
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20,592	3,321,912	3,321,912	-
計	1,129,615	18,684,161	3,321,912	15,362,248
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	45,120	727,079	197,693	529,386

(注) 1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 197,693千円は、セグメント間取引消去191,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 389,094千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	11円66銭	5円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	536,192	246,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	536,192	246,430
普通株式の期中平均株式数(株)	46,001,072	45,965,784

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

MUTOHホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。